

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

コートジボワール共和国

【新規】

外貨建長期発行体格付	BB+
格付の見通し	ポジティブ
自国通貨建長期発行体格付	BB+
格付の見通し	ポジティブ

■ 格付事由

- 格付は、高成長が継続するマクロ経済基盤ならびに西アフリカ経済通貨同盟（WAEMU）への参加に裏打ちされた、財政赤字の削減・規律ある債務管理および通貨の安定性を評価している。他方、一次産品への依存度の高さや国際金融環境の変動に対する感応度の高さ、他の加盟国も含めた西アフリカ経済通貨同盟全体の安定性を担保する「収れん枠組み」が一時的に停止されていることが制約要因となっている。以上を踏まえ、JCRは、コートジボワール共和国の格付について、外貨建・自国通貨建長期発行体格付ともに「BB+」、見通しを「ポジティブ」とした。「収れん枠組み」の強化・再開を含めた財政規律の継続的な強化、債務指標のさらなる改善、成長の質の向上が進展すれば、信用力の一段の向上につながる可能性がある。
- コートジボワールは西アフリカ最大級の経済規模を有し、物流・商業ハブとしての地位、カカオやカシューナッツなど国際競争力を有する一次産品、若年層を中心とする労働力、進展するインフラ整備、炭化水素と鉱業生産の有望な見通しを背景に、域内でも相対的に高い成長力を維持している。購買力平価（PPP）ベースの一人当たりGDPは約6,700米ドル（2024年）。近年は年率6%超の実質成長を継続し、インフレも域内共通金融政策の下で低位に抑制されている。一方、経済構造は依然として一次産品市況の影響を受けやすい。もっとも、農産品加工、製造業、資源開発などへの投資が進み、付加価値創出と成長基盤の多様化に向けた前進が確認できる。
- 財政面では、インフラ投資主導の成長戦略と外的ショック後の支援措置を背景に赤字水準は従来の比較的高水準から着実に低下してきた。歳入主導の財政健全化が奏功して2025年に財政赤字は3%へと縮小した。当局は西アフリカ経済通貨同盟の「収れん枠組み」に基づく財政規律を重視し、同枠組みの適用が一時的に停止されているにも関わらず、2026年以降も、財政赤字GDP比を3%程度で維持する方針を明確にしている。税制改革や徴税強化により歳入基盤の拡充を進めるとともに、公的債務はGDP比で50%台後半の水準にある。足元ではピークアウトし、中期的に低下基調にある。CFAフランのユーロ固定平価と通貨同盟の制度的枠組みは、為替安定と政策の予見可能性を提供しており、同国の信用力を下支えする重要なアンカーとして機能してきた。「収れん枠組み」が不在のままでは、一部の加盟国の財政赤字拡大が通貨同盟全体の安定性を毀損するリスクが高まる。収れん枠組みの早期再開の正式決定に向けた動向を引き続き注視するとともに、西アフリカ経済通貨同盟の制度に裏付けられたコートジボワールの財政基盤の強化について慎重に見極めて格付に反映してゆく。
- 対外ショックへの耐性は、安定した通貨制度、長期性資金を中心とする資金調達構造、国際資本市場への継続的なアクセスを背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中では相対的に確保されているとJCRはみている。一方、輸出構造の集中、国際金融環境の変化、地域の治安情勢などは引き続き注視が必要である。

（担当）杉浦 輝一・増田 篤

■ 格付対象

発行体：コートジボワール共和国 (Republic of Cote d'Ivoire)

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	BB+	ポジティブ
自国通貨建長期発行体格付	BB+	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年6月19日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) コートジボワール共和国 (Republic of Cote d'Ivoire)
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル